



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <https://www.tatsuta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 博仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務部長 (氏名) 今井 雅文

TEL 06-6721-3011

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,861	9.8	2,885	18.3	3,114	14.2	2,330	11.9
2021年3月期	54,516	6.3	3,532	6.6	3,629	7.4	2,645	3.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,380百万円 (38.6%) 2021年3月期 3,874百万円 (107.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.72		4.9	5.4	4.8
2021年3月期	42.83		5.8	6.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,654	48,169	82.1	779.68
2021年3月期	56,961	46,901	82.3	759.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,169百万円 2021年3月期 46,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,061	4,178	1,112	1,389
2021年3月期	5,153	3,952	1,212	1,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		9.00	18.00	1,112	42.0	2.4
2022年3月期		9.00		9.00	18.00	1,112	47.7	2.3
2023年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		41.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	17.2	1,900	11.5	1,950	6.5	1,450	8.7	23.47
通期	69,700	16.4	3,600	24.8	3,700	18.8	2,700	15.8	43.70

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	70,156,394 株	2021年3月期	70,156,394 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	8,375,147 株	2021年3月期	8,374,360 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年3月期	61,781,630 株	2021年3月期	61,782,316 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当期における日本経済は、半導体不足の影響は継続しつつも、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、企業収益、設備投資、個人消費、生産等の各面で引き続き持ち直しの動きが見られました。世界経済も半導体不足の影響が継続しつつも、同感染症の影響が緩和される中で経済活動の段階的な再開・回復への期待感が高まりつつありました。しかしながら、半導体供給不足の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症問題が継続していることに加え、足元ではウクライナ問題によるエネルギー価格等の一層の上昇懸念もあり、先行きはさらに不透明な状況となっております。

当社製品の主要原料である銅の国内建値は、前年度期初からの上昇により当期の銅国内建値平均価格は前期を大幅に上回る水準となりました。

この間において、インフラ向け電線の需要は新型コロナウイルス感染症影響により昨年度の大幅な減少から回復傾向にありましたが下期にかけて鈍化しました。機器用電線分野では需要回復が続きました。機能性フィルムの主要用途であるスマートフォンの販売は堅調に推移したものの素材需要はスマートフォン以外の携帯端末向け需要の対前期減少、半導体等の供給不足、ユーザーの在庫調整等による影響がありました。

こうした環境のもと、当期の売上高は59,861百万円（前期比9.8%増）と増収、営業利益は2,885百万円（前期比18.3%減）、経常利益は3,114百万円（前期比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,330百万円（前期比11.9%減）と減益となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期(前期)	2022年3月期(当期)	前期比増減
売上高	54,516	59,861	+9.8%
営業利益	3,532	2,885	△18.3%
経常利益	3,629	3,114	△14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,645	2,330	△11.9%

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

#### <電線・ケーブル事業セグメント>

(単位：百万円)

	2021年3月期(前期)	2022年3月期(当期)	前期比増減
売上高	33,007	40,400	+22.4%
営業利益	409	750	+83.5%

インフラ向け電線は新型コロナウイルス感染症影響による需要減少からの回復傾向にありましたが銅価格の高騰長期化による買い控え等もあり下期に入って回復傾向が鈍化し、前期の販売量を下回り（前期比2.3%減）ました。一方で銅価格が大幅に上昇したこと、また機器用電線では一部向け先での需要回復が見られたこと等により、売上高は40,400百万円（前期比22.4%増）となりました。営業利益は原材料価格の上昇および銅価格変動影響はありましたものの機器用電線の収益回復ならびにインフラ向け電線の販売構成改善およびコスト削減等により750百万円（前期比83.5%増）となりました。

<電子材料事業セグメント>

(単位：百万円)

	2021年3月期(前期)	2022年3月期(当期)	前期比増減
売上高	19,595	17,247	△12.0%
営業利益	3,813	2,705	△29.0%

当社主力製品である機能性フィルムの需要はユーザーの在庫調整、半導体等の供給不足等によりタブレット向けを中心に販売量が減少（前期比15.9%減）するとともに、機能性ペースト等の製品では認証取得が進んだものの量産に至らず、売上高は17,247百万円（前期比12.0%減）となりました。営業利益はコストの削減に努めましたものの償却費等の増もあり、2,705百万円（前期比29.0%減）となりました。

<その他事業セグメント>

(単位：百万円)

	2021年3月期(前期)	2022年3月期(当期)	前期比増減
売上高	1,946	2,243	+15.2%
営業利益	39	139	+256.0%

医療機器部材製品は年度末に新規製品の上市はありましたものの計画の遅れ等もあり販売は停滞いたしました。一方でセンサー、環境分析の各製品・サービスは需要回復が継続し、売上高は2,243百万円（前期比15.2%増）、営業利益は139百万円（前期比256.0%増）となりました。

②次期業績の見通し

次期の日本経済および世界経済は、ウクライナ情勢や半導体供給不足問題、エネルギー・原材料価格の高騰、新たな変異株の感染拡大懸念等もあり先行き不透明な状況にありますが、経済活動の段階的な再開・回復傾向が継続するものと見込まれます。

当社事業においても、エネルギー・原材料価格の上昇はありますが、半導体不足の段階的解消、新型コロナウイルス感染症問題からの経済活動回復等を主因として増収増益を予想しております。一方で、第2期中期経営計画での計画値との比較では、エネルギー・原材料価格の高騰および成長追求事業の収益貢献の遅れ等を主因に大幅な計画未達となる見込みであり、本年度に策定する第3期中期計画においては、足元の状況を踏まえつつ2025長期ビジョンの目標・達成時期等の再検証を行ってまいります。

不透明且つ厳しい事業環境にはありますが、当社といたしましては、当社の提供する製品・サービスは、IoT、AI、5G通信の進展、医療の高度化等に伴い必要とされるものであり需要は拡大するとの中長期的な見方に変更はなく、各種課題に対処するとともに新型コロナウイルス感染症問題によって停滞した経済活動の回復に合わせ拡販・製品開発活動を精力的に取り組んでまいります。

2023年3月期業績予想（連結）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	34,700	1,900	1,950	1,450
通期	69,700	3,600	3,700	2,700
(参考) 2022年3月期（累計）	59,861	2,885	3,114	2,330

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ1,692百万円増加し、58,654百万円となりました。これは、短期貸付金が減少したものの、受取手形及び売掛金、製品が増加したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ423百万円増加し、10,484百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ1,268百万円増加し、48,169百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント下落し、82.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,389百万円となり、前期末に比べ55百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4,920百万円、棚卸資産の増加2,889百万円等の資金減少要因から、税金等調整前当期純利益3,189百万円、減価償却費1,980百万円等の資金増加要因を差し引いた結果、3,061百万円の支出となり、前期に比べ8,214百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期貸付金減少6,893百万円等の資金増加要因から、有形固定資産の取得による支出2,673百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、4,178百万円の収入となり、前期に比べ8,131百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額1,112百万円により、1,112百万円の支出となり、前期に比べ99百万円の支出減少となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当等については、配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各期の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することとしております。当期については、期末配当を1株当たり9円とし、中間配当と併せて年間で1株当たり18円の配当とする予定です。

また、次期については、1株当たり中間配当9円、期末配当9円とし、年間18円の配当とする予定です。

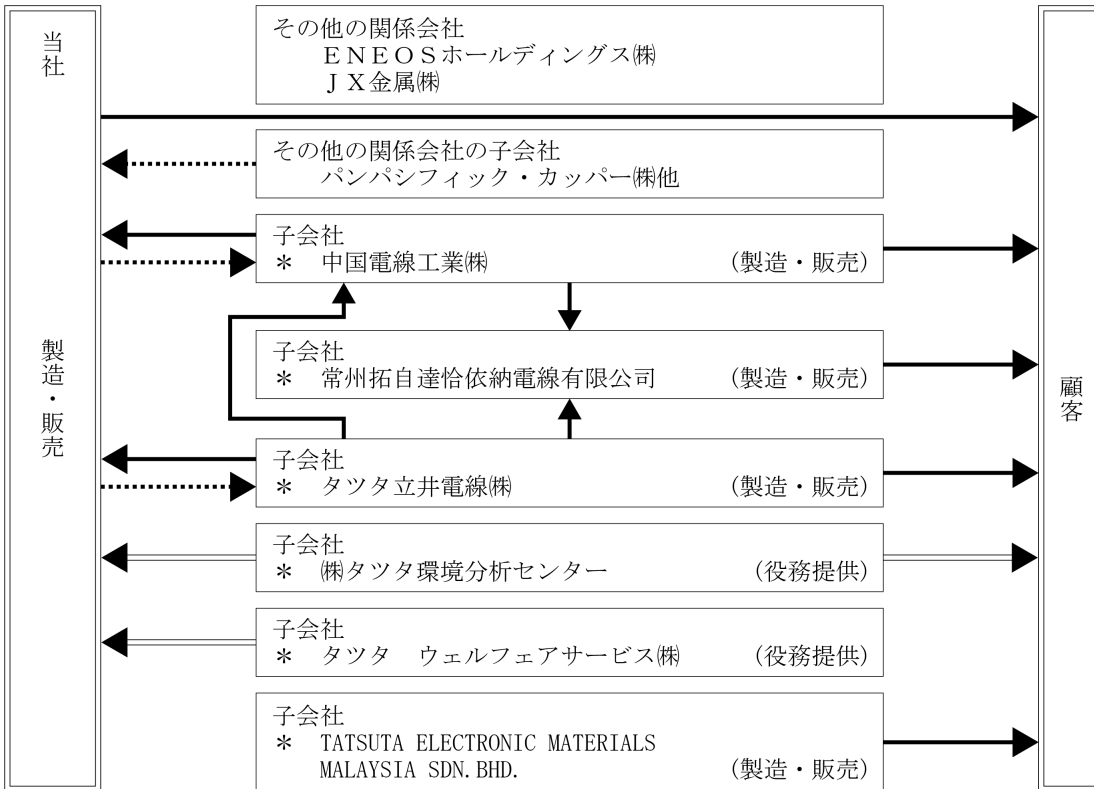
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、センサー&メディカル事業、環境分析事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売	当社
	機器用電線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業㈱、タツタ立井電線㈱、常州拓自达恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売	当社
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他事業	センサー&メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および可視光合波デバイス、光ファイバカプラ等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	㈱タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 \* 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 原材料

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適宜適切な対応を検討してまいります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,389
受取手形及び売掛金	14,457	19,419
製品	2,491	3,957
仕掛品	5,304	6,127
原材料及び貯蔵品	1,244	1,869
短期貸付金	12,579	5,686
その他	1,271	1,235
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	38,780	39,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,375	20,358
減価償却累計額	△11,765	△12,053
建物及び構築物(純額)	7,610	8,305
機械装置及び運搬具	23,152	23,722
減価償却累計額	△19,795	△20,463
機械装置及び運搬具(純額)	3,357	3,259
工具、器具及び備品	3,127	3,300
減価償却累計額	△2,772	△2,883
工具、器具及び備品(純額)	355	417
土地	3,799	3,721
建設仮勘定	606	522
有形固定資産合計	15,728	16,225
無形固定資産		
ソフトウェア	138	146
ソフトウェア仮勘定	9	9
施設利用権	5	5
その他	5	4
無形固定資産合計	158	165
投資その他の資産		
投資有価証券	922	1,082
長期前払費用	11	2
繰延税金資産	986	1,030
その他	566	659
貸倒引当金	△193	△181
投資その他の資産合計	2,293	2,591
固定資産合計	18,181	18,982
資産合計	56,961	58,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,757	3,883
未払金	928	815
未払費用	1,469	1,518
未払法人税等	541	456
その他	979	1,446
流動負債合計	7,676	8,121
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付に係る負債	1,301	1,302
資産除去債務	70	68
繰延税金負債	1	1
その他	109	91
固定負債合計	2,383	2,363
負債合計	10,060	10,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	37,717	38,936
自己株式	△2,458	△2,458
株主資本合計	46,452	47,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	216
繰延ヘッジ損益	414	232
為替換算調整勘定	△62	△63
退職給付に係る調整累計額	△114	113
その他の包括利益累計額合計	449	499
純資産合計	46,901	48,169
負債純資産合計	56,961	58,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	54,516	59,861
売上原価	41,301	47,475
売上総利益	13,215	12,386
販売費及び一般管理費	9,682	9,501
営業利益	3,532	2,885
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	18	20
為替差益	-	112
受取ロイヤリティー	18	9
補助金収入	24	31
その他	42	50
営業外収益合計	119	243
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	6	-
その他	8	7
営業外費用合計	22	13
経常利益	3,629	3,114
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	17	244
特別利益合計	18	244
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産廃棄損	29	165
特別損失合計	29	169
税金等調整前当期純利益	3,618	3,189
法人税、住民税及び事業税	1,075	927
法人税等調整額	△102	△68
法人税等合計	972	858
当期純利益	2,645	2,330
親会社株主に帰属する当期純利益	2,645	2,330

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,645	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	4
繰延ヘッジ損益	723	△182
為替換算調整勘定	△5	△0
退職給付に係る調整額	440	228
その他の包括利益合計	1,228	50
包括利益	3,874	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,874	2,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,516	36,183	△2,458	44,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			2,645		2,645
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,533	△0	1,533
当期末残高	6,676	4,516	37,717	△2,458	46,452

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142	△308	△57	△555	△779	44,139
当期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益						2,645
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	723	△5	440	1,228	1,228
当期変動額合計	69	723	△5	440	1,228	2,762
当期末残高	212	414	△62	△114	449	46,901

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,516	37,717	△2,458	46,452
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,218	△0	1,218
当期末残高	6,676	4,516	38,936	△2,458	47,670

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212	414	△62	△114	449	46,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益						2,330
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△182	△0	228	50	50
当期変動額合計	4	△182	△0	228	50	1,268
当期末残高	216	232	△63	113	499	48,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,618	3,189
減価償却費	1,770	1,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	304	307
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	△10
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△11
受取利息及び受取配当金	△34	△38
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	-
補助金収入	△24	△31
受取保険金	-	△12
支払利息	6	6
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△240
固定資産廃棄損	34	170
売上債権の増減額 (△は増加)	2,026	△4,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,114	△2,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	△277	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	165
未払金の増減額 (△は減少)	29	△57
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△268	△17
その他の負債の増減額 (△は減少)	630	276
小計	6,453	△2,123
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△1,362	△1,003
補助金の受取額	44	31
保険金の受取額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,153	△3,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△151
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△1,793	△2,673
有形固定資産の売却による収入	17	346
無形固定資産の取得による支出	△49	△62
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,906	6,893
その他	△219	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	4,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△1,000	-
配当金の支払額	△1,112	△1,112
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18	△55
現金及び現金同等物の期首残高	1,462	1,444
現金及び現金同等物の期末残高	1,444	1,389



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

タツタ立井電線株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 非連結子会社の数 2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	4～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
商品先物取引	原材料

③ ヘッジ方針

商品先物取引は、社内規程に基づき、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、加工契約取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(加工)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の特定顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,039百万円減少し、売上原価は3,009百万円減少し、売上総利益が29百万円減少し、販売費及び一般管理費は29百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線
電子材料事業	機能性フィルム、機能性ペースト、ボンディングワイヤ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,007	19,595	52,602	1,914	54,516	—	54,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	32	32	△32	—
計	33,007	19,595	52,602	1,946	54,549	△32	54,516
セグメント利益	409	3,813	4,222	39	4,261	△729	3,532
セグメント資産	25,226	11,551	36,777	1,392	38,169	18,792	56,961
その他の項目							
減価償却費	798	701	1,500	101	1,601	169	1,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926	479	1,405	145	1,551	396	1,947

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△729百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額18,792百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,601百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額396百万円は、本社建物及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,400	17,247	57,648	2,213	59,861	—	59,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29	29	△29	—
計	40,400	17,247	57,648	2,243	59,891	△29	59,861
セグメント利益	750	2,705	3,456	139	3,596	△710	2,885
セグメント資産	32,475	12,409	44,884	1,869	46,753	11,900	58,654
その他の項目							
減価償却費	868	786	1,655	141	1,796	183	1,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	982	1,401	2,384	91	2,475	115	2,590

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△710百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,900百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,167百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、本社建物及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電線・ケーブル事業」の売上高は3,039百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
35,530	11,320	3,566	4,053	45	54,516

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電H S Tケーブル株式会社	11,077	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
43,363	9,977	3,354	3,101	64	59,861

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電H S Tケーブル株式会社	14,875	電線・ケーブル事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.14円	1株当たり純資産額	779.68円
1株当たり当期純利益	42.83円	1株当たり当期純利益	37.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
	46,901百万円		48,169百万円
	一百万円		一百万円
普通株式に係る純資産額	46,901百万円	普通株式に係る純資産額	48,169百万円
普通株式の期末株式数	61,782千株	普通株式の期末株式数	61,781千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,645百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,330百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,645百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,330百万円
普通株式の期中平均株式数	61,782千株	普通株式の期中平均株式数	61,781千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。